

News Release

JA共済連 令和元年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、令和2年7月30日（木）午前10時30分より、リーガロイヤルホテル大阪（大阪市北区）において通常総代会を開催し、令和元年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 令和元年度主要実施施策の概要

令和元年度は、「令和元年度から3年度 JA共済3か年計画」の初年度として、3か年計画の基本方針を踏まえて策定した令和元年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

（1）契約者数の確保に向けた生命保障を中心とする保障提供の強化

① 平成31年4月に、定期生命共済、一時払終身共済（平28.10）、予定利率変動型年金共済について仕組改訂を実施し、対象者ごとのニーズを捉えたひと保障のラインナップを整備するとともに、各支店（所）における新規契約の推進活動と保障切れ対策等の両面でのエリア戦略の浸透・定着に向けて、市場性や契約構造等を考慮したエリア戦略の策定・実践を行いました。

また、JAの事務負荷軽減効果を活用した機能強化と契約者フォロー活動・ひと保障の強化に向けた体制整備のため、事務負荷軽減向上プログラムおよびLA配置分析プログラムの開発や研修会等による周知・準備を進めたほか、JAの共済事業実施体制について、店舗再編に対応した体制整備の基本方針を策定・提示するなどの支援を進めました。

② 3Q訪問活動を基軸に世帯内深耕を通じた保障拡充および保全活動に取り組むため、組合員・利用者への訪問のきっかけとなる「あんしんいっぱいキャンペーン」の展開や、満期を迎える契約世帯に対する早期アプローチの実践に向けた「満期ありがとうございますキャンペーン」を展開し、3Q訪問実施世帯数は5,829,615世帯（前年度比97.9%）となりました。

③ 未加入組合員への接点の拡大を図るため、3Q訪問活動時における世帯内未加入者の情報収集強化に向けた「つながる絆キャンペーン」の展開や、JA共済の認知度向上に向けて、TVCMの展開を中心にWebやLINE等も活用したメディアミックスによる情報発信を行いました。

- ④ 「ひと保障」推進の具体的行動・話法を取りまとめた「ひと保障ベーシックのすすめ」を通じた推進手法の確立や、短期間で柔軟に実施できるL Aステップアップ研修の展開、利用者対応力の向上に向けたスマイルサポーターの認証制度の新設など、保障提供の拡大に向けたL A・スマイルサポーターの推進力の強化に取り組みました。

これらの取組みの結果、推進総合実績については、67億4,165万ポイント（目標達成率99.8%）となり、全国目標には僅かに届きませんでした。

一方、重点施策実績については、25億5,981万ポイント（目標達成率100.7%）となり、3年ぶりの全国目標の達成となりました。

（2）新たなJ Aファンづくりに向けた農業・地域に貢献する取組みの強化

- ① 地域に根ざした地域貢献活動をPRするため、「J A共済地域貢献活動REPORT」等を活用した地域住民への広報活動の強化や、共済事業における自己改革の柱である「農業者の所得増大」、「地域・農業の活性化」、「J Aの事務負荷軽減」に向けた取組みへの広報活動（新聞・雑誌等への情報発信や広告掲載）の展開など、組合員・地域住民等への理解促進に取り組みました。

- ② 既加入世帯への3 Q訪問活動の機会を活用した農業リスク診断活動の展開や、農業法人等へは営農・経済部門や担い手サポートセンターとの連携強化など、「リスクチェック」強化にかかる取組みを進めた結果、Lablet'sによるリスクチェック実施件数は258,431件（前年度比145.8%）、農業リスク診断サイトでの診断件数は1,535件となりました。

また、J Aグループが取り組んでいる「秋の農作業安全月間」に合わせた事故防止の周知および安全対策の啓発、実際の事故を疑似体験できる内容を盛り込んだV R技術を活用した研修プログラムの開発等、農作業事故の未然防止に向けた活動を展開しました。

- ③ 組合員・地域住民等とのさらなる関係強化に向けて、地域・農業活性化積立金を活用し、県域ごとに農業振興に資する2,375件30億円の活動や、地域の活性化に資するひと・いえ・くるま・くらし分野を中心とした2,677件29億円の活動を実施するなど、総額70億円規模の取組みを実施しました。

また、共済契約者に配布できる災害シートに加え、軍手・タオル・マスクをセットにした災害キットを新設し、共済契約者等に必要な救援物資の購入・配布を可能とするなど、災害救援活動の拡充に向けた取組みを進めました。

（3）事業の効率化・契約者対応力の強化および健全性の向上

- ① 契約者・利用者の利便性向上および事務負荷軽減に向けて、キャッシュレス促進奨励の実施等も含めてペーパーレス・キャッシュレス手続きのさらなる浸透・定着に取り組んだ結果、キャッシュレス割合は、長期共済は85.1%（前年度比+35.3%）、自動車共済は80.3%（前年度比+45.9%）と前年度から大幅に向上し、ペーパーレス割合についても、長期共済は86.3%（前年度比+4.4%）、自動車共済は91.2%（前年度比+7.6%）と向上しました。

- ② 大規模災害に備え、平時より自然災害損害調査員等の養成を進めており、全ての県域に必要な調査員数を確保しました。(J A調査員 49,288名、連合会査定員 3,697名)

また、令和元年度に発生した台風15号、17号、19号をはじめとする自然災害については、延べ7,249名の鑑定人の派遣や新設した大規模自然災害損害調査にかかる活動費支出制度の活用等により、迅速な損害調査を実施しました。

- ③ J Aの契約者対応力の強化および連合会における専門性の向上に向けて、J Aと連合会との自動車損害調査体制の再構築を進め、令和元年度末までに38県本部450J A(前年度末32県本部363J A)において、損害調査機能の連合会への移行を実施しました。

また、各県本部における自賠償損害調査機能について、全国本部自動車部への業務集約を行いました。

- ④ コンプライアンス態勢の強化に向け、全J Aが実施する自己点検についてシステム改善を行い、不祥事件未然防止に効果があるキャッシュレスなどの支店ごとの取組状況の参照機能等により点検実施の実効性・利便性を向上させました。

- ⑤ 永続的に共済責任を全うするため、統合リスクマネジメント(ERM)委員会を定期的に開催し、リスク量や経営体力の状況について確認するとともに、当該状況も踏まえたリスク管理にかかる審議を行うなど、統合リスク管理の高度化の取組みを進めました。

- ⑥ 超低金利の環境下、安定的な運用収益を確保しつつ、金利リスクをコントロールするため、超長期の国債等を主体とした運用を行いました。また、収益性の向上を図るため、外貨建債券の残高拡大に取り組みました。

この結果、年度末にかけ国内外株式相場の急落があったものの、正味運用益は事業計画9,182億円を上回る9,279億円を確保しました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済(生命・医療系・介護・生活障害・年金共済合計)は、件数118万9千件(対前年度比100.4%)、保障共済金額2兆9,603億円(同102.7%)となりました。

また、建物更生共済は、件数118万4千件(同80.4%)、保障共済金額18兆8,982億円(同77.9%)となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額21兆8,586億円(同80.5%)となりました。

自動車共済は、件数817万件(同99.6%)、共済掛金(連合会が収納した共済掛金)2,668億円(同100.1%)となりました。

(2) 保有契約高について

万一保障分野については、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、245兆3,957億円（対前年度比97.1%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済2.38%（前年度2.29%）、建物更生共済2.12%（同2.14%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が1兆671億円（対前年度比92.6%）、満期共済金が3兆700億円（同90.4%）となりました。

その結果、総額で4兆1,372億円（同91.0%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、57兆1,883億円（対前年度比98.4%）となり、運用資産は55兆451億円（同98.3%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は50兆6,577億円（同98.7%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が4兆3,468億円（同81.6%）、財産運用収益が1兆576億円（同98.2%）となりました。一方、直接事業費用は5兆6,383億円（同92.5%）となりました。この結果、経常利益は1,438億円（同93.9%）となり、当期剰余金は814億円（同93.4%）となりました。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、1,210.9%（前年度末比128.0ポイント増加）となりました。

(2) 令和元年度決算の特徴について

令和元年度は、前年度に引き続き自然災害の多発により危険差収支が低水準となったことなどから、基礎利益は前年度と同水準の4,664億円となりました。

なお、基礎利益中の利差損益はこれまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより、順ぎやを確保しました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施しました。

① 健全性の確保について

ア 将来の利差収支改善への対応

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。

また、残存する予定利率の高い契約に対し、将来、責任準備金の特別積立てを実施するため、異常危険準備金の積立てを実施しました。

イ 巨大災害リスクへの対応

海外再保険等によるリスク移転の拡大や法令に基づく共済リスクに備える異常

危険準備金の積立てを実施することで、巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保しました。

ウ 価格変動リスクへの対応

収益性向上に向けた資金運用の取組みを強化するなか、運用環境の急激な変化や金利変動等のリスクに備えるため、法令に基づく価格変動準備金の積立てを実施しました。

② 契約者割戻しについて

費差割戻率は据置き、利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げとしました。また、危険差割戻率は前年同水準としました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

海外再保険等によるリスク移転の拡大等により巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保したことなどから、前年度から 128.0 ポイント増加の 1,210.9%となりました。

② 基礎利益

自然災害の多発に伴う共済金の支払いなどにより、前年度と同水準の 4,664 億円となりました。

③ 実質純資産額

株式相場の急落や金利変動などから、前年度から 7,625 億円減少の 18 兆 110 億円となりました。

以 上